

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 岩橋 誠
 (氏名) 新原 晃二

TEL 03-5637-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,982	△8.9	△410	—	△411	—	△248	—
21年3月期第1四半期	6,570	—	△94	—	△92	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3,165.82	—
21年3月期第1四半期	△767.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,653	—	8,418	—	55.5	103,649.98
21年3月期	15,834	—	8,889	—	54.3	109,507.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,139百万円 21年3月期 8,599百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	2,800.00	2,800.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△13.2	△320	—	△320	—	△190	—	△2,419.46
通期	29,000	△11.3	440	△67.7	440	△67.7	210	△63.6	2,674.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 78,530株 21年3月期 78,530株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 78,530株 21年3月期第1四半期 78,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることはお控え下さいますようお願いいたします。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策により、一部に持ち直しが見られるものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、総じて深刻な状況の中で推移しました。

情報サービス業界においても、ソフトウェア投資の冷え込みとこれに伴う競争の激化の影響を受けて、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは景気の急速な悪化に対応すべく、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製化の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、不況抵抗力のある当社固有の製品の拡販を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化を狙いとして、4月に事業部制への移行を柱とする大規模な組織改正を行いました。

しかしながら、主要顧客からの受注の減少や延期、並びに製品の保守売上の時期ずれ等による影響が大きく、前年同四半期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業>

JFEスチール株式会社向け、同グループ会社向けをはじめとする主要顧客からの売上高の減少、ずれ込みにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比7.5%減の4,757百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業>

受注環境の悪化に加え、製品の保守売上の時期ずれ等による影響もあり、第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比14.2%減の1,225百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比8.9%減の5,982百万円となりました。利益面では、売上高の減少により、営業損失は前年同四半期比315百万円増の410百万円、経常損失は前年同四半期比319百万円増の411百万円、四半期純損失は前年同四半期比188百万円増の248百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少し14,653百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が売上債権の回収に伴い減少したことが大きな要因であります。

一方負債の部では、買掛金、未払費用、未払法人税等の減少により負債合計は前連結会計年度末に比べ710百万円減少し6,234百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を248百万円計上する一方、剰余金の配当による減少が219百万円あったことから前連結会計年度末に比べ470百万円減少し8,418百万円となり、自己資本比率は55.5%、1株当たり純資産は103,649円98銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

IT投資の冷え込みによる影響が予想以上に大きく、第2四半期累計期間における回復が困難と予想されることから、下記の通り業績予想の修正を行います。

通期業績予想に関しては、受注活動の強化とさらなるコスト削減対策を実行することにより、平成21年4月23日発表通りの値といたします。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間業績見通し (百万円)

	当初見通し	今回見通し	差異	
			金額	比率
売上高	13,500	13,500	0	—
経常利益	△140	△320	△180	—
当期純利益	△80	△190	△110	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は185,580千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ35,196千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,236	189,465
受取手形及び売掛金	3,760,995	6,585,760
商品及び製品	156,644	183,107
仕掛品	1,914,586	1,265,268
原材料及び貯蔵品	138,588	98,102
短期貸付金	1,512,730	870,040
その他	846,099	714,518
貸倒引当金	△1,061	△1,909
流動資産合計	8,627,819	9,904,353
固定資産		
有形固定資産	2,534,830	2,572,606
無形固定資産	1,523,491	1,409,320
投資その他の資産		
その他	1,978,874	1,959,443
貸倒引当金	△11,569	△11,269
投資その他の資産合計	1,967,305	1,948,174
固定資産合計	6,025,627	5,930,101
資産合計	14,653,446	15,834,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,875	1,703,397
未払法人税等	37,957	598,898
訴訟損失引当金	95,537	95,537
未払費用	1,237,539	1,841,741
その他	1,998,294	988,091
流動負債合計	4,519,204	5,227,666
固定負債		
退職給付引当金	944,744	901,290
役員退職慰労引当金	82,914	108,628
その他	687,725	707,317
固定負債合計	1,715,384	1,717,235
負債合計	6,234,589	6,944,901

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,771,685	5,240,182
株主資本合計	8,121,878	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,218	△3,300
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	17,754	9,235
少数株主持分	279,223	289,942
純資産合計	8,418,856	8,889,553
負債純資産合計	14,653,446	15,834,455

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,570,478	5,982,580
売上原価	5,528,930	5,229,276
売上総利益	1,041,548	753,303
販売費及び一般管理費	1,136,507	1,163,343
営業損失(△)	△94,958	△410,039
営業外収益		
受取利息	539	182
受取配当金	2,248	2,948
受取保険金及び配当金	1,664	—
受取手数料	1,479	1,392
その他	942	288
営業外収益合計	6,873	4,811
営業外費用		
支払利息	3,804	5,175
その他	684	1,375
営業外費用合計	4,489	6,551
経常損失(△)	△92,574	△411,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,574	△411,778
法人税、住民税及び事業税	△23,963	△168,307
法人税等調整額	△9,622	4,816
法人税等合計	△33,586	△163,491
少数株主利益	1,267	325
四半期純損失(△)	△60,255	△248,612

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。